

7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の損益の状況

（単位：円、％）

科 目		29年度 (A)	28年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	下水道使用料	407,540,343	383,262,825	24,277,518	6.3
	他会計負担金	219,414,000	193,448,000	25,966,000	13.4
	その他の営業収益	390,366	397,262	-6,896	-1.7
	計	627,344,709	577,108,087	50,236,622	8.7
営業 費用	管渠費	54,744,742	53,104,044	1,640,698	3.1
	ポンプ場費	26,756,138	26,350,728	405,410	1.5
	処理場費	159,305,648	160,630,397	-1,324,749	-0.8
	普及指導費	262,839	308,361	-45,522	-14.8
	業務費	31,387,963	32,202,778	-814,815	-2.5
	総係費	25,869,924	28,686,109	-2,816,185	-9.8
	減価償却費	739,348,014	722,471,322	16,876,692	2.3
	資産減耗費	36,251,786	1,413,467	34,838,319	2,464.7
計	1,073,927,054	1,025,167,206	48,759,848	4.8	
営業損益		-446,582,345	-448,059,119	1,476,774	0.3
営業外 収益	他会計補助金	422,658,268	376,343,369	46,314,899	12.3
	長期前受金戻入	325,904,051	302,931,618	22,972,433	7.6
	雑収益	3,061,046	5,478,324	-2,417,278	-44.1
	計	751,623,365	684,753,311	66,870,054	9.8
営業外 費用	支払利息	175,162,929	185,569,323	-10,406,394	-5.6
	雑支出	10,070,386	9,007,485	1,062,901	11.8
	計	185,233,315	194,576,808	-9,343,493	-4.8
営業外損益		566,390,050	490,176,503	76,213,547	15.5
経常損益		119,807,705	42,117,384	77,690,321	184.5
特別利益		2,543,400	0	2,543,400	皆増
特別損失		39,273	0	39,273	皆増
特別損益		2,504,127	0	2,504,127	皆増
純利益		122,311,832	42,117,384	80,194,448	190.4

営業損益は446,582,345円の損失で、前年度と比較して1,476,774円（0.3％）損失額が減少となっている。これは、下水道使用料や他会計負担金の増に伴い営業収益が増となったことが主な要因である。

営業外損益は566,390,050円の利益を計上しており、前年度と比較して76,213,547円（15.5％）の増となっている。これは、他会計補助金の増に伴い営業外収益が増となったことが主な要因である。

特別損益は2,504,127円の利益で、これを加えた当年度純利益は122,311,832円で、前年度と比較して80,194,448円（190.4％）の増となっている。

また、下水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
純利益	16,263,271	4,595,161	60,234,915	42,117,384	122,311,832
前年度比較	-48,991,833	-11,668,110	55,639,754	-18,117,531	80,194,448
増減率(%)	-75.1	-71.7	1,210.8	-30.1	190.4

①営業収益

営業収益の決算額は627,344,709円で、前年度と比較して50,236,622円(8.7%)の増となっている。この主な要因は、新規接続世帯の増に伴う下水道使用料の増や雨水処理経費に伴う他会計負担金の増によるものである。

下水道使用料の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
下水道使用料	316,277,668	317,909,552	320,082,980	383,262,825	407,540,343
前年度比較	470,484	1,631,884	2,173,428	63,179,845	24,277,518
増減率(%)	0.1	0.5	0.7	19.7	6.3

②営業費用

営業費用の決算額は1,073,927,054円で、前年度と比較して48,759,848円(4.8%)の増となっている。主なものは、人件費(給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費)28,702,563円のほか、動力費38,492,711円、減価償却費739,348,014円、委託料210,237,967円、資産減耗費36,251,786円である。(決算書P19・P25～26)

増となった主な要因は、機械及び装置等の資産減耗費(固定資産除却費)の増によるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は751,623,365円で、前年度と比較して66,870,054円(9.8%)の増となっている。増となった主な要因は、分流式下水道に要する経費に伴う他会計補助金の増によるものである。

④営業外費用

営業外費用の決算額は185,233,315円で、前年度と比較して9,343,493円(4.8%)の減となっている。減となった主な要因は、企業債の支払利息の減によるものである。

⑤特別利益

特別利益の決算額は2,543,400円で、これは、法人の事業停止による工事請負契約解除に伴う違約金である。

⑥特別損失

特別損失の決算額は39,273円で、これは、過年度分の過誤納下水道使用料に対する還付金である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度(A)	29年度(B)	(単位：%)
						前年度比各増減 (B) - (A)
営業収支比率	85.7	53.5	52.8	56.3	58.4	2.1
経常収支比率	101.9	100.7	105.0	103.5	109.5	6.0

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を超える必要があるとされている。

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{627,344,709 - 0}{1,073,927,054 - 0} \times 100 = 58.4 \%$$

営業収支比率は58.4%で、前年度と比較して2.1ポイント上回っている。これは、下水道使用料や他会計負担金が増となったことが主な要因であるが、営業費用を営業収益で賄えていないことを示している。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益 (営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用 (営業費用 + 営業外費用)}} \times 100 = \frac{627,344,709 + 751,623,365}{1,073,927,054 + 185,233,315} \times 100 = 109.5 \%$$

経常収支比率は109.5%で、前年度と比較して6.0ポイント上回っている。これは、他会計補助金等の増に伴い営業外収益が増となったことが主な要因である。

経常収支比率は、100%を上回っており、経常利益があることを示している。

この2つの比率により経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。